



JICA保健医療ニュースレター

# 「保健だより」第70号

2025年8月31日発行

## 今号のトピック

### 第78回WHO総会(WHA)・JICAグローバル・アジェンダ(JGA)・クラスター改訂版リリース

暑い日が続いますが、皆さまご体調崩されていないでしょうか？

保健だより70号もホットなニュース盛り沢山でお届けいたします！

今月号では、第78回WHO総会への参加報告やJGAの改訂、ニカラグアの家庭地域保健モデル強化プロジェクトとモザンビークの母子栄養プロジェクトの終了報告を中心にご紹介いたします。その他、保健医療サービスに係る国別研修や大阪・関西万博シンポジウム報告など、多彩なニュースを掲載していますので、ぜひご一読下さい。

(保健第4チーム 塩田)

## 目次

◆ トピック記事①:第78回WHO総会の報告	1
◆ トピック記事②:JICAグローバル・アジェンダ(JGA)「保健医療」の改訂	
◆ 第78回WHO総会	2
◆ JICAグローバル・アジェンダ「保健医療」の改訂について	3
◆ 保健医療JGAプラットフォーム情報・意見交換会	
◆ ニカラグア国「家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリーヘルスケの改善プロジェクト」の活動を終えて — 活動の工夫 —	4
◆ 5S-KAIZEN-TQM手法の活用に向けたアフリカ地域広域セミナー	
◆ モザンビーク「母子栄養サービス強化プロジェクト」の終了と今後の展開に向けて	5
◆ 国別研修「ポルトガル語圏アフリカ諸国・5Sカイゼンを通じた保健医療サービスの基礎的な質向上」を実施しました！	6
◆ EXPO2025大阪・関西万博テーマワーキングシンポジウム「子どもの未来を育むために: 母子手帳と母子保健分野におけるデジタルソリューション」を開催	
◆ 保健グループ What's Up (2025年5月～7月)	
◆ ゆくひと くるひと	7
◆ 編集後記	

## トピック記事①: 第78回WHO総会の報告

WHO総会(WHA)は、全加盟国代表で構成される世界保健機関(WHO)の最高意思決定機関であり、毎年5月にスイス・ジュネーブで開催され、世界的な保健医療にかかわる重要な政策決定を行います。日本代表団は厚生労働省を筆頭に、JICAからも毎年メンバーを派遣しています。

本記事では、WHO総会にJICAから参加をしたメンバーから、特に注目を集めた2つのトピック「WHOパンデミック協定」と「アメリカの脱退」について紹介します。

以下より、一部セッションの議論の様子(配信)・資料をご確認いただけます。  
<https://www.who.int/about/governance/world-health-assembly/seventy-eighth>

## トピック記事②: JICAグローバル・アジェンダ(JGA)「保健医療」の改訂

### 【JICAグローバル・アジェンダ(JGA)】

JICAでは、重点的に取り組む20の課題について「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」(以下、JGA)を策定しています。そのうちの1つが「保健医療」となりますが、近年のグローバルヘルスを取り巻く状況をふまえJGA「保健医療」を改訂しました。本記事では、今回の改訂ポイントをご紹介します。

参考:JICAグローバル・アジェンダ(全体):  
[https://www.jica.go.jp/Resource/activities/ku57pq00000iiir7-att/global\\_agenda.pdf](https://www.jica.go.jp/Resource/activities/ku57pq00000iiir7-att/global_agenda.pdf)



## ■第78回WHO総会

第78回WHO総会(WHA78)が2025年5月19日から27日にかけて、スイス・ジュネーブの国際連合欧州本部で開催されました。日本政府代表団の一員として、JICA人間開発部の5名が参加しました。WHAは世界保健機関(WHO)の最高意思決定機関であり、194の加盟国に加え、多くのNGOや専門機関の代表が毎年集まります。

今回のWHA78のテーマは「One World for Health」であり、加盟国はグローバルヘルスに関する全64議題について活発に議論し、28の決議と27の決定を採択しました。日本政府代表団の代表である仁木厚生労働省副大臣は、総会初日の政府代表演説において、WHOがユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を目指し、感染症危機管理における規範設定および指導的役割を果たすことを強く支持する旨を表明しました。また、長年にわたり加盟国が議論を重ねてきたWHOパンデミック協定(仮称)の交渉妥結を歓迎し、国立健康危機管理研究機構(JIHS)の新設に触れつつ、WHOによるUHCナレッジハブの設立支援についても言及しました。

この記事では、特に注目を集めた2つのトピックスについてご紹介します。

### 【WHOパンデミック協定】

WHO加盟国は、約3年半にわたる政府間交渉会議(INB)での交渉を経て、将来のパンデミックの予防・備え・対応(PPR)に関するWHOパンデミック協定本体の採択を求める決議案を承認し、5月20日の総会で本協定が採択されました。加盟国間の政府間作業部会(IGWG)が設置されており、特に協定第12条に規定されている「病原体へのアクセス及び利益分配」に関する附属書作成のための交渉が行われる予定です。そして、その結果は来年の第79回WHO総会に提出され、交渉が妥結すれば附属書が採択された後、附属書を含む協定全体に各国が署名できるようになります。新型コロナウイルス感染症のパンデミックへの対応の教訓を踏まえて、世界の人々を感染症の脅威から守るために各国が協調していくことができるか、注目されます。(WHOパンデミック協定について詳しくは[こちら](#))



JICAより参加した4名



WHOパンデミック協定が採択された様子(WHO HPより掲載)

### 【アメリカ合衆国脱退】

アメリカのWHO脱退表明後の影響は、予算規模で約3億ドルと推測されています。2026-27年の予算総額は、62.1億米ドルと、前期(2024-2025年)の予算から約6億ドル減額となりました。の中でも、特に主要活動を支える健康増進・疾病予防・医療サービス提供等に関する基本予算セグメント（詳しくは[こちら](#)）に対する予算削減が最も大きくなっています。財政難に対応するため、WHOが予算を見直す、また、各国がGDP規模に応じて義務的に支払う分担金を20%増額することとなりましたが、それでも全体の39%にあたる約16.5億ドルが依然として不足すると予想されています。また、議場外でも保健財政に関する様々なサイドイベントが行われ、アフリカ地域の多くの国では、すでに何らかの保健医療サービスの提供が中断している等、影響が報告された一方で、WHO改革、各国・地域主体の資金調達や医薬品等製造などを進める機会であると前向きにとらえる発言も散見されました。

本総会への参加を通じて、多様な国や機関が協力してグローバルヘルスの課題に取り組んでいる現状を改めて理解することができました。JICAも国際社会の一員として、今後も国際保健分野での各国やパートナー機関との協力関係を大切にしながら、日本の経験や意見を活かした実効性のある支援を続けてまいります。

（保健第2チーム波多野、保健第3チーム河野、グローバルヘルスチーム堀内）

## ■JICAグローバル・アジェンダ「保健医療」の改訂について

新型コロナウイルス感染症パンデミック後の状況の変化、気候変動や急速な人口変化等の地球規模課題の顕在化、2022年の日本政府によるグローバルヘルス戦略の策定をふまえ、JICAは2021年に策定したJICAグローバル・アジェンダ(JGA)「保健医療」を2025年4月に改訂しました。新しいJGAでは、より強靭・公平・持続可能なUHCの実現と、それをもって人間の安全保障に貢献するために、平時からの公衆衛生危機に対する予防・備え・対応の強化や各国での保健システム強化を目指すこととしました。改訂のポイントは、「中核病院診断・治療強化」クラスターに替えて、「保健医療サービス提供強化～強靭・公平・持続可能なUHCの達成～」クラスターを新たに設定したこと、革新的技術・保健情報システムの整備・利活用、気候変動の適応策・緩和策などを介入、アプローチとして組み込んだことがあります。

### 【「保健医療サービス提供強化～強靭・公平・持続可能なUHCの達成～」クラスターについて】

本クラスターは、保健医療JGAの自指す「平時からの公衆衛生危機に対する予防・備え・対応の強化を含む各国での保健システム強化を通じた、より強靭・公平・持続可能なユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成」のため、UHCの2つの側面(必要な保健医療サービスへのアクセスとサービス利用による過度な医療費負担からの保護)のうち、保健医療サービスへのアクセスを改善するために、保健システムの視点から、保健医療サービスの提供体制の強化を目指します。

この目標を実現するために必要な過程を図示したものが右記のシナリオ概念図となります。クラスターのシナリオでは、WHOによる保健システムの構成要素の枠組みを基に、保健医療サービス提供体制強化のために取り組むべき課題を「ガバナンス・リーダーシップ」、「人材」、「施設・資機材」、「財政・保健施設マネジメント」、「保健情報」に区分し、それぞれの強化を目指します。

それらの取り組みを通じて整備された政策や基準のもとで、予算・資源が適切に配分され、育成された人材、整備された施設・資機材・医薬品の活用が進むことで、保健医療体制の強化が図られ保健医療サービスの質・量・公平性が改善され、最終的には、誰もがどんな時でも安心して必要な保健医療サービスを受けられる質の高い保健医療体制が確立され、より強靭・公平・持続可能なUHCを実現し、人々の健康とウェルビーイングが改善されることを目指しています。

※JGA、クラスター戦略の本文はJICAホームページに掲載していますので、ご参照ください。

#### JICAグローバル・アジェンダ 本文「保健医療」

- クラスター事業戦略 本文「保健医療サービス提供強化クラスター」  
(グローバルヘルスチーム 堀内)

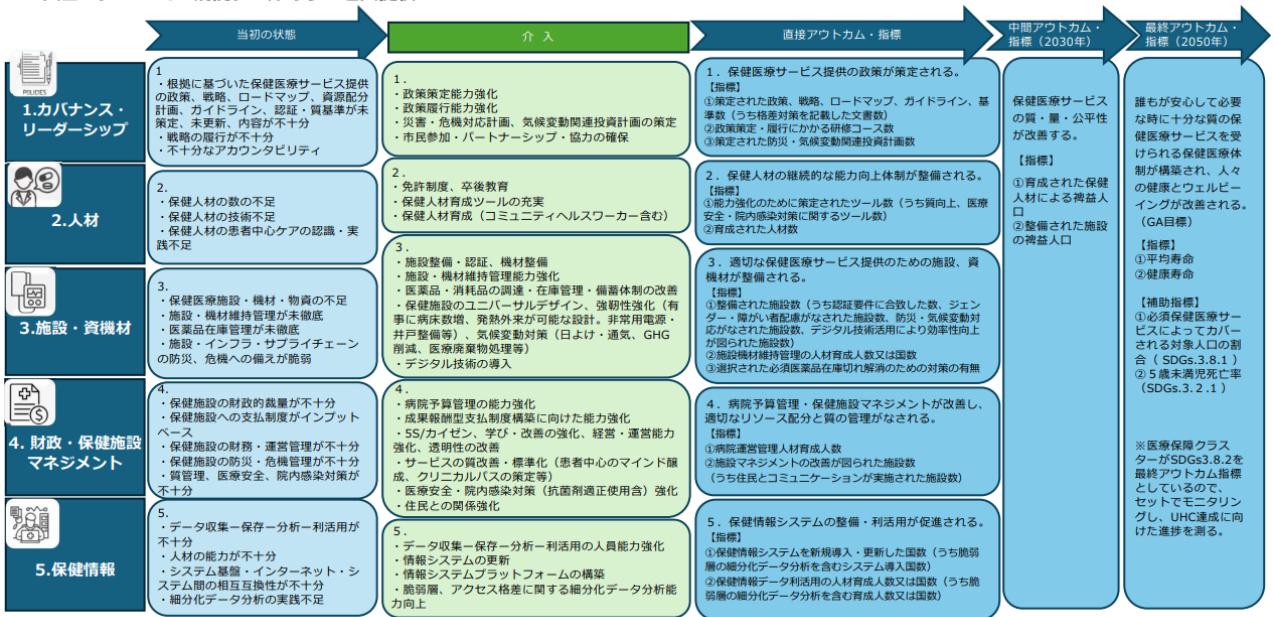
#### JICAグローバル・アジェンダ(JGA)「保健医療」の改定(2025年4月)

以前のJGAの目的	改定後のJGAの目的
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症等への対応を強靭化し、人々の生活の基盤となる健康を守る体制作りを推進すべく、「JICA世界保健医療イニシアティブ」に重点的に取組む。</li> <li>これを通じ、公衆衛生上の危機下においても、すべての人々が必要なサービスを、経済的困難を被ることなく受けられるUHC達成に貢献することを目的とする。</li> </ul>	<p>平時からの公衆衛生危機に対する予防・備え・対応の強化や、各国での保健システム強化を通じ、より強靭・公平・持続可能なUHCの実現を目的とする。もって、すべての人が健康を享受することで、恐怖や欠乏からの自由のもとで尊厳をもって生きる社会の基盤を築き、人間の安全保障に貢献する。</p>

- COVID-19パンデミックからの学び
- 地球規模課題(気候変動や高齢化等)の顕在化
- 2022年 日本政府策定「グローバルヘルス戦略」

#### シナリオ展開図「保健医療サービス提供強化～強靭・公平・持続可能なUHCの達成」クラスター

##### ■スコープ: PHC・病院レベルのサービス提供



2025年6月13日、JICA人間開発部は「保健医療JGAプラットフォーム 情報・意見交換会」をオンラインで開催しました。保健医療分野に関する民間企業、研究機関、NGO等から140名以上の方々に参加いただき、JICAの課題別事業戦略である「JICAグローバルアジェンダ」(JGA)及びそれに紐づくクラスター戦略に基づいた事業推進について、情報・意見交換を行いました。

今年度の意見交換会では、当部から3つの議題について情報提供を行いました。初めに、2025年に改訂となった部分に焦点を当て、JGAの全体像についてご説明し、各クラスターの推進により目指す方向性を示しました。次に、JGA「保健医療」の下、2025年に新たに追加された「保健医療サービス提供強化クラスター～強靭・公平・持続可能なUHCの達成～」について詳しく説明しました。最後に、JGA/クラスター戦略遂行のための共創の実装につ

いて、案件の中で具体的にどのような取り組みが可能か、事例と共に紹介しました。

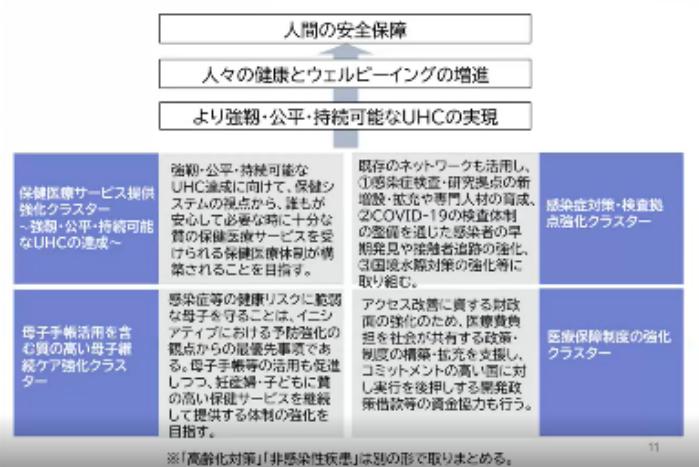
情報提供の後には質疑応答の形で参加者との意見交換を行い、クラスターにおけるプライマリヘルスケアの位置づけや、グローバルコミュニティにおける政策主導・アドボカシーの観点からのクラスターの活用について話し合われました。

本意見交換会が、パートナーの皆様にとって、JGAに対する理解を深める良い機会となり、今後どのように共創を生み出していくかについて考えるきっかけとなつたことを願います。今後も定期的に開催して参りますので、皆様からのご意見やご参加をお待ちしております。

(保健第2チーム 小川)

JGA「保健医療」について詳しい説明は  
こちら：  
<https://www.jica.go.jp/activities/issues/health/index.html>

### クラスターの概要



プロジェクト終了前に、国内セミナーで活動経験を発表するカウンターパート

2007年、ニカラグア政府は、プライマリ・ヘルス・ケア(PHC)の導入を決め、「家庭・地域保健モデル(MOSAFC)」を採用しました。このモデルでは、医師1名と看護師2名に加え集落の保健ボランティア数名で構成される「家庭・地域保健チーム(ESAFC)」が、地域診断に基づいて、住民と共に健康の改善・維持・増進を目指します。2015年から4年間、MOSAFCによる母子保健サービスを効果的に展開するため、JICAの技術協力プロジェクトが、首都から離れた2カ所のパイロット保健管区で実施されたことを契機に、何年も停滞していたPHC活動が動き始めました。2021年8月から開始された本プロジェクトは、ここで確立された「MOSAFC強化手法」を全国に拡大するとともに、その任務を担う保健省担当部署の能力強化を目的として実施されました。前のプロジェクトで標準化されたESAFCの具体的な活動内容・手順・業務の評価方法などを最新化したほか、新たに、ESAFCを統括する各保健管区の市支所が行うべき管理業務を明確化し、保健大臣の承認を得ました。また、これらがルーチンワークとして定着するように、保健省の既存の仕組みを最大限に活用しました。例えば、

市支所によるESAFC活動の一環、巡回指導は、もともと実施が義務付けられていたものの、内容が具体化されていなかったため、市支所によって実施率や内容に違いがありました。そこで、「第一次レベル保健施設への技術支援とモニタリング」の時間と予算を使い、この巡回指導で得られた情報を確実に共有できるよう、保健管区内の定例会議の議題として固定しました。能力強化研修には毎週業務時間内に設けられている「継続教育時間」を活用して、日常の業務時間を増やすことなく、PHC活動の管理業務を継続できる方法をカウンターパートと選んできました。前回のプロジェクトに参加した医師、看護師、保健ボランティアが、今回、新たにPHC活動に取り組み始めたパイロット地域に対し、好事例だけでなく失敗経験も惜しみなく伝え、よきモデルとしてプロジェクトの活動を先導してくれました。次は、今回のパイロット地域のメンバーが、今後新たに活動に取り組む地域のモデルとなり、PHCの拡大が効率的に進むことを期待しています。これも既存の人材とその人たちの持つ経験の有効活用です。本プロジェクトは期待された成果を達成し4年間の活動を無事に終了しました。

(有限会社エストレージャ)

## 5S-KAIZEN-TQM手法の活用に向けたアフリカ地域広域セミナー

JICAは2024年から「アフリカ地域5S-KAIZEN-TQMを通じた保健医療サービスの質向上のアフリカ地域広域展開促進」(2024年1月～2026年2月)の個別専門家派遣を開始しました。2025年7月7日から11日までの5日間、第2回広域セミナーがベナンで開催され、対象7カ国(エチオピア、ジブチ、セネガル、タンザニア、ベナン、マダガスカル、マラウイ)のワーキンググループ(以下、「WG」)から保健省及び対象病院関係者の3名ずつが参加しました。なお、本年8月20-22日に開催されるTICAD 9に先立ち、本セミナーが日本・アフリカ関係の強化に資する事業として、“TICAD 9パートナー事業”に認定されました。これに伴い、今回のセミナーでは対象7カ国以外にも5S活動の協力実績がある3カ国(ウガンダ、ガーナ、チュニジア)も招待して、計10か国32名が参加しました。本セミナーを通して、参加国が持続可能な活動について学びあうことを目的としています。

今回の広域セミナーでは、各国WGによる活動進捗の発表を行うとともに、視察先の病院の課題についてグループワークを行いました。開催国のベナンからはこれまでの成功事例の発表もあり、参加者からは、「どのように5S活動を実施する医療従事者のモチベーションを持続させているか」、「(自国が抱える)課題についてどのように改善し

たか」等、予定時間を超過するほど活発な意見交換が行われました。セミナー中盤では、持続的に5S活動が行われているベナンでの病院視察がありました。前半の講義で学んだ知識が実際の現場でどのように実践されているのかを確認したこと、「5Sカイゼン活動が主体的に実施されている現場に感銘した」「自国で十分に活動できていると思っていたが、まだ改善できるところがたくさんあることに気づいた」と多くの学びと発見に満ち溢れた様子でした。

最後には、セミナー期間中に学んだことを踏まえて持続性をテーマにした活動計画を作成しました。セミナー終了時には、お互いの国の健闘を称え合い、今後の活動に向けて自分たちを鼓舞する様子が見られました。

また、本セミナーではプログラム一部をオンラインで配信し、これから5S-KAIZEN-TQMを導入する国や既に実績のある国が、自国の活動状況と照らし合わせ対象国の取組み事例を学ぶ良い機会になりました。

今後は2026年の案件終了を見据えた持続的な活動体制の構築に焦点を当てて、現地活動とオンライン会議等を組み合わせながら活動を続けていき、対象国間の協力体制を築きながら、5S-KAIZEN-TQM手法を通して、対象国の医療の質向上を目指していきます。

(保健第1チーム 島)



集合写真



セミナー中の様子



病院視察時の様子

## モザンビーク「母子栄養サービス強化プロジェクト」の終了と今後の展開に向けて



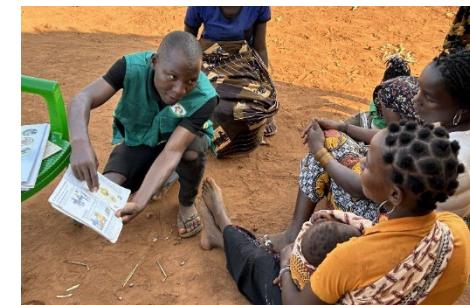
子どもの成長モニタリング記録方法の指導



施設での母子健康手帳を活用した保健教育

本年5月に終了したモザンビーク「母子栄養サービス強化プロジェクト<sup>1</sup>(以下、「ProNUT」)」では、保健省と協働で、既存の妊婦記録用紙や子ども健康カードなどを統合した母子健康手帳を開発し、同手帳を活用しながら、ガザ州、ニアッサ州内の各2郡を対象として、「母子栄養サービス」を強化するモデル<sup>2</sup>の開発と運用を図りました。

具体的には、保健医療従事者とコミュニティ・ヘルスワーカーへの研修やモニタリング＆サポートイブスパーバイジョン(以下、「M&SS」)を通して、保健施設や地域での保健サービスにおいて、母子健康手帳の活用を推進しました。M&SSでは、各保健施設で取り組むアクションプランを策定し、次回の訪問時にその進捗を確認する他、機材の適切な維持管理の徹底を図りました。その結果、妊婦健診における栄養状態の評価や子どもの成長モニタリングにおける計測・記録方法の改善など、母子保健サービスの質の向上が定量的に示されました。介入郡と非介入郡を比較した調



コミュニティヘルスワーカーによる保健教育

1. [母子栄養サービス強化プロジェクト | ODA見える化サイト](#)
2. 保健医療施設およびコミュニティにおける①保健医療従事者およびコミュニティヘルスワーカーの能力強化②母子健康手帳の配付と活用③母子健康手帳の内容に基づくサービスの提供④M&SSの4要素で構成される。

## 国別研修「ポルトガル語圏アフリカ諸国・5Sカイゼンを通じた保健医療サービスの基礎的な質向上」を実施しました！



JICA東京での研修

6月中下旬に、モザンビーク・アンゴラ計8名の研修員を対象にした標記研修をJICA東京で実施しました。本研修は、実践的な5Sカイゼンアプローチを習得することで、病院等の保健医療現場における母子保健強化に向けた人材育成と能力強化を図ることを目的としています。

本研修では、初めに研修参加者の所属先業務における「カイゼンを経て解決されるテーマ」を特定するため、インパクトや緊急性、予算・人材面のリソース等についての優先度に鑑み、病院内の施設環境の改善、安全性確保等における5Sカイゼンアプローチ導入の可能性を研修参加者自身が見出しました。

また、5Sを20年以上実践してきた福島県の竹田総合病院視察では、「薬剤部」「臨床工学室」「病棟ナースステーション」等を見学。医療事故や感染症を防止するため、ダブルチェック、チェックリスト、カラーコーディング、ナンバリングといった5Sツールの活用や、機材配置・人の動線を考慮したゾーニング、廃棄物や一般ごみの徹底した分別・管理の様子を視察しました。

研修員からは、「5Sの考え方方が病院全体に根付き、単なる整理整頓にとどまらない“文化”としての定着に感銘を受けた」



竹田総合病院視察

「職員の意識づけと5S活動の継続が職場環境の改善につながり、結果として医療サービス全体の質の向上に寄与する」といった前向きな気づきが共有されました。

本研修は2027年度まで継続予定で、来年度はより現場に近い立場の研修員の受入れを予定しています。今後は、研修中に作成したアクションプランに基づいた研修員の帰国後の活動をフォローしつつ、研修を通じて築かれたネットワークを活用して、両国間での知見共有と学びの深化が期待されます。

(保健第二チーム 村上、JICA東京 長野)



竹田総合病院の皆さん

## EXPO2025大阪・関西万博テーマパークシンポジウム「子どもの未来を育むために: 母子手帳と母子保健分野におけるデジタルソリューション」を開催

2025年6月20日、大阪・関西万博「健康とウェルビング」のテーマパークにおいて「子どもの未来を育むために: 母子手帳と母子保健分野におけるデジタルソリューション」を開催しました。ブータン、ガーナでのデジタルソリューションの導入経験や日本の取り組みを紹介し、未来に向けて産官民がどのように協力・共創ができるか議論しました。

JICA萩原専門員は、JICA母子保健クラスター戦略と母子保健分野のデジタル技術を概観し、パレスチナ難民向けの母子手帳や母子手帳アプリの事例を紹介しました。メロディ・インターナショナルの尾形氏と、ブータン保健省のモンガル氏は、モバイル型分娩監視装置「iCTG」を全国80か所の医療機関に設置したことで合併症の早期発見や搬送に繋がり、母子の命が守られていることを紹介しました。



パネルディスカッションの様子



登壇者集合写真

そして日本、ブータンの大学や企業の人材を活用して持続的にDXを進めたいと表明しました。ガーナヘルスサービスのブライトン氏と、NECの眞塚氏は、ガーナで開発した栄養カウンセリング・アプリを紹介し、「アプリの活用で、母子手帳の記入率や栄養カウンセリングの実施率と質が向上した、今後は他のデジタル記録システムとも統合したい」と語りました。成育子どもシンクタンクの山縣氏は、「日本は戦後、母子手帳、健診事業などの取組みで妊産婦・乳幼児死亡率は減少したが、母子保健分野のDX化は遅れている」と指摘しました。その上で、自治体・医療機関・住民をつなぐ情報連携システム(Public Medical Hub)が着実に進展していると評価しました。最後に、萩原専門員は、デジタルソリューションは人々のニーズに直接応えるものであること、産官民の共創を積み重ねることが開発インパクトに繋がると締めくくりました。

(母子保健SN事務局 大町、倉持、星野)

プログラムオンデマンド配信：  
<https://youtu.be/-YdTQnLBLy4>

## 保健グループ What's Up (2025年5月～7月)

### 最近の保健グループス関連の動きを掲載します！

#### 【技術協力】

- ニカラグア「家庭・地域保健モデル強化を通じたプライマリー・ヘルスケアの改善プロジェクト」(2025年7月、案件終了)
- セネガル「医療サービスの質改善プロジェクト」(2025年7月 専門家派遣開始)
- コンゴ民主共和国「感染症疫学サーベイランスシステム強化プロジェクト フエーズ2」(2025年6月 専門家派遣開始)
- モザンビーク「母子栄養サービス強化プロジェクト」(2025年5月 案件終了)
- フィリピン「バンサモロ母子保健サービス・栄養改善プロジェクト」(2025年6月、RD締結)
- ガーナ「野口記念医学研究所安全・質管理向上プロジェクト」(2025年7月、案件終了)

#### 【無償資金協力】

- エチオピア「アディスアベバにおける感染症治療専門病院整備計画」(2025年5月、GA締結)

#### 【国際会議など】

- 第78回WHO総会(2025年5月19日～27日、JICA含む日本政府代表団が参加)
- 大阪・関西万博テーマ「健康とウェルビーイング」「子どもの未来を育むために：母子手帳と母子保健分野におけるデジタルソリューション」(2025年6月20日、萩原専門員、小澤参事役登壇)



ゆくひと くるひと



この度、人間開発部と広報タスクを離れることとなりました。広報タスクでは約1年間という短い間ではありましたが、編集・発行に携わらせていただき、保健分野の様々な課題に対する取り組みや各国の事情について考え、理解を深めることができたと感じております。記事作成にあたっては、多くの皆様にご協力をいただき、ありがとうございました。今後も保健だよりをどうぞよろしくお願ひいたします！

(元保健第4チーム 坂本)

新たに広報タスクに参加させていただくことになりました。JICAの保健プロジェクトは多岐に渡りますが、最新の動きを分かりやすくお伝えできるよう、努めてまいります！私自身、担当国以外の保健医療事情について学べることを楽しみにしております。これからどうぞよろしくお願いいたします。

(保健第4チーム 塩田)

5月より保健だよりの編集・発行に携わることになりました。日本では当たり前に健康診断が受けられたり、病院にかかることがありますですが、途上国ではそれが難しい国がまだまだ多いです。皆様に少しでも関心を持っていただけるような記事を発信していくらしく思います。これからどうぞよろしくお願ひいたします。

(グローバルヘルスチーム 堀内)

## 編集後記

保健だより70号をご覧いただきありがとうございました。

本号では5月に開催された第78回WHO総会(WHA)とJGAクラスターの改訂をトピック記事としてご紹介をさせていただきました。アメリカ合衆国による対外支援の打ち切りは世界に衝撃を与えましたが、JICAでは今後も各国やパートナー機関との関係を大切にしながら、「信頼で世界をつなぐ」協力をやってまいります。記事執筆にあたりご協力をいただいた皆様には編集チーム一同感謝申し上げます。次号の保健だより71号もどうぞお楽しみに！

(保健第4チーム 武田)



保健だよりで取り上げてほしい特集テーマを募集します！

人間開発部 [kadaishien-ningen@jica.go.jp](mailto:kadaishien-ningen@jica.go.jp)

までお寄せください！

ご意見ご感想もお待ちしております！